

令和8年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

1 開催日

令和8年9月17日（木）午前10時00分から午前11時45分まで

2 開催場所

加古川市役所 議場棟2階 第3委員会室

3 出席した委員（13人中13人出席）

岡田市長、徳田委員、山本委員、山脇委員、田端委員、前田委員、飯塚委員、中川委員、鳴川委員、藤田委員、山根委員、浅田委員、近都委員

4 出席した職員

大歳企画部長、依藤企画部次長、辰巳企画広報課長、伊藤企画広報課副課長、中本企画広報課政策調整係長、上岡主査

5 傍聴者

2人

6 議事の要旨

○ 開会

○ 市長あいさつ

○ 第3期加古川市人口ビジョンにおける将来展望人口の改定（案）について【資料1】

○ 第3期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（案）について【資料2、3】 事務局より「資料1～3」について説明

委 員： 人口ビジョンでは、令和12年まで合計特殊出生率1.34を維持し、令和17年に1.8に達するという設定となっているが、5年ごとの数値だけでなく、その間の期間についてどのように考えているのか。また、外国人の流入をどのように考えているのか。

事 務 局： 合計特殊出生率については、シミュレーション上、5年ごとに数値を設定しており、その間の推移について具体的な数値を設定しているものではない。外国人については、近年増加傾向にあることから、今後の人口動態を考える上で重要な要素と認識している。一方、人口移動は総数で把握していることから、今後、外国人の移動を人口ビジョンにおいてどのように取り扱うのか検討したい。

委員： 兵庫県では、人口減少が想定より緩やかとなっており、その要因を分析すると、外国人の流入が影響していることが分かった。今回の目標人口（案）では、外国人の流入を想定しているのか。

事務局： 直近の外国人の推移については、令和6年が約3,500人、令和7年が約3,800人、令和8年には約4,000人を超えるなど、増加傾向にある。このような状況も踏まえ、人口ビジョンを設定していきたい。

市長： 外国人については、新型コロナウイルス感染症の流行期を含めても増加が続いており、日本語指導などのニーズも高まっている。家族で転入する外国人も増えている。外国人については、今後の人口を考える上で重要だと考えている。

委員： 「安全・安心で持続可能なまちをつくる」という基本的方向について、安全・安心の中には、防災・災害に関する取組も含まれているのか確認したい。

事務局： 具体的な施策として、「安全・安心なまちづくりの推進」を位置付けており、地域防災力の向上、地域総がかりで見守るまちづくり、防犯、交通安全対策の推進などを想定している。防災面についても盛り込む予定である。

委員： 「若者が地域企業とつながる機会を創出する」について、オープンイノベーションやベンチャー企業、スタートアップ等の企業が神戸を中心に活動されているが、加古川市においても、大手企業や大学等との連携をしながら、イノベーションを生み出す拠点づくりを進めることで、魅力あるまちづくりとして発信できるポテンシャルがあるまちだと思う。今後、そういったことも見据えて、若者がイノベーションにつながる起業についても考えられるような地域づくりを進めることも、一つの方向性として重要と考える。

事務局： 骨子案の検討に当たり、スタートアップやベンチャー、イノベーションについても他市の事例を調査しており、今後、こうした事例を参考にしながら、加古川市としてどのような取組ができるのか、また総合戦略への盛り込みが可能かどうかも含めて検討していきたい。

委員： 令和5年に転入超過となった要因について、分析を行っているのか。

事務局： 令和5年については、特定の企業の社宅等による転入が増えたものではなく、加古川駅前や平岡町などで、例年よりも多くマンションが建設されたことが影響している可能性があると考えている。ただし、転入超過について具体的な要因については明確になっていない。

委員： 資料3では広域連携によって地域の活力を高めることが示されている。加古川市は東播磨の中心都市であることから、転入者数が増加しているとしても、その転入元が高砂市、稲美町、播磨町などの近隣市町であれば、東播磨地域全体としての雇用創出にはあまり変化がないのではないかと。近隣市町からの転入なのかどうかについて、分析しているのか。

事務局： 令和5年の転入超過について、転入元についても分析している。高砂市、稲美町、明石市など近隣市町からの転入が多い状況となっている。

委員： 東播磨全体で雇用を創出するためには、加古川市だけでなく、高砂市、稲美町、播磨町などと連携して取り組む必要があるのではないかと。

事務局： 2市2町による東播磨広域行政協議会において、各市町が抱える課題やその解決方法について協議し、事業を実施している。また、播磨圏域連携中枢都市圏の枠組みもあり、その中でも広域連携による取組を検討し、実施している。

委員： 人口ビジョンで示した目標人口を達成できなかった場合、人口減少によって行政サービスを維持することが難しくなることも想定される。どのような行政サービスから縮小していくことになるのか、検討しているのか。

事務局： 人口減少が進んだ場合、インフラを含め、現在の住民サービスを維持することが難しくなる可能性がある。具体的にどのサービスから縮小するかを現時点で示すことは難しいが、広域連携などにより、効率的・効果的にサービスを維持できるよう検討しているところである。

また、人口ビジョンや総合戦略の趣旨は、急激な人口減少をどのように抑制していくかということである。人口減少下にあっても、市民サービスに直結する部分については、極力維持できるよう行政として取り組んでいきたい。

委員： 地域産業の成長と発展を支援するため、具体的にどのような支援を行うことを考えているのか。また、企業誘致について、今後どのような場所で進めていく予定なのか。

事務局： 地域企業への支援については、AI やデジタル化による生産性向上、販路開拓、海外展開、地場産業のブランド化などについて、先進事例も参考にしながら、どのような支援ができるか検討していきたい。

企業誘致については、地方公設卸売市場跡地の活用が進んでいるほか、志方地区において土地区画整理事業による企業誘致を進める予定である。

市長： 企業誘致については、野口町水足地区において民間企業による誘致が順次進められている。また、地方公設卸売市場跡地については売却が決まり、今後、購入者による企業誘致が進められる予定である。また、志方地区についても、地権者との話し合いを進めながら、まとまった土地を産業団地として活用することを検討している。

また、民間企業が土地を売却する際などにも、企業誘致につながるよう、補助制度等による支援を行っている。今後も企業からの要望等を踏まえ、必要な支援について検討していきたい。

委員： 基本目標を「まち」、「ひと」、「しごと」に変更する点については、この内容で進めていただければと思う。

中学生や高校生に、加古川市をどのようなまちとしてイメージしてもらえるかが重要だと考える。中学校部活動の地域展開などを活用し、中学生が加古川市と関わる機会をつくることが大切だと思う。例えば、加古川市にある企業に「かこ☆くら」に登録してもらい、企業の福祉活動等に中学生が参加・訪問するなど、他にない「かこ☆くら」の取組があってもよいのではないかと考える。また、中学生に加古川市の企業や名所、魅力を知ってもらい、その経験を次の世代の中学生に伝えていくようなクラブ活動の在り方があればよいと感じている。

また、中学生の段階から加古川市内の企業を知る機会を設け、地域企業の仕事内容や魅力を知ってもらうことが、将来の地元就職につながるのではないかと考える。

さらに、高校生や大学生についても、乳幼児と触れ合う機会を設けることで、将来の子育てや仕事と生活について考えるきっかけになるのではないかと考える。

大学生については、加古川市や近隣地域の企業情報を十分に得る機会がないという声もある。若者と地域企業をつなぐ取組を進めることが加古川市に戻ってきたい、加古川市近辺で働きたいという気持ちにつながるのではないかと考える。

事務局： 企業が部活動の地域展開にどのように関わられるかについて、関係部署とも連携しながら検討したい。

高校生等が乳幼児と触れ合う機会については、今年度から高校生と乳

幼児が触れ合う体験事業を実施している。今後も、どのような取組ができるか検討していきたい。

また、若者と地域企業をつなぐ取組については、教育委員会、ハローワーク、商工会議所等とも連携しながら、よりよい取組につなげていきたい。

市長： 中学生の頃から地域企業や地域の仕事について知る機会を設けることは重要である。工業高校の卒業生が企業から求められている状況などを踏まえても、早い段階から社会や地域の企業に対する理解を深めてもらうことが必要である。

また、加古川市内の企業だけに限定するのではなく、兵庫県等とも連携しながら、県内の企業や仕事について知る機会を設けることも考えられる。

部活動の地域展開についても、中学生と地域、企業をつなぐ機会となる可能性がある。企業にとっても、地域への貢献や企業の魅力発信につながることから、協賛等を含め、中学生と地域、企業が関われる仕組みについて考える必要がある。

委員： 各都道府県に「新卒応援ハローワーク」があり、大学生の地元就職に関する相談やセミナー、グループディスカッションなどを行っているため、地元企業への就職を希望する場合は、ぜひハローワークを利用してもらいたい。ハローワークは失業保険を受給するところというイメージがあるかもしれないが、本来は仕事を探すための場所であり、仕事に関することで何かあれば、気軽にハローワークを利用してもらいたい。

委員： 企業誘致を進める上では、産業用地だけでなく、人材の確保も重要である。製造業等では外国人材が働いている企業も多く、今後、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ等の外国人材を含め、多様な人材を雇用しやすくするための支援制度についても検討する必要があるのではないかな。

また、インターンシップについては参加者が多い一方、合同就職面接会の参加者数は目標値を下回っている。Web や民間の転職サイトの普及だけでなく、SNS による就職活動の広がりや企業側の情報発信など、参加者数が伸びない要因をさらに分析する必要があるのではないかな。

加古川市には技術力等の面で魅力のある企業が多いと考えているため、そうした企業の魅力を若者に伝え、企業と若者をつなぐ施策を検討してはどうか。

さらに、創業支援ネットワークによる支援や起業・創業件数についても、オープンイノベーション等と組み合わせながら、地域を代表する企業等と新たな企業や人材をつなぐ仕組みを検討してはどうか。

事務局： 企業誘致を進める上では、産業用地の確保だけでなく、人材の確保も重要であること、また、インターンシップと合同就職面接会の参加状況に違いが生じている要因についても、さらに分析する必要があることについて、理解を深めることができた。今後、こうした点について分析を進め、第3期総合戦略の KPI を設定する際の参考としたい。

委員： 意見を3点申しあげる。1点目は、体系の変更に伴う政策の考え方についてである。これまでの取組により、「いいまちになってきた」と感じる人が増えるなど一定の成果が出ている一方、出生数の増加や出生率の上昇に必ずしもつながっていない。地方創生においては、多くの自治体が「ひと」に着目して施策を展開した結果、自治体間の政策競争のような状況となり、さまざまな投資を行ってきたものの、必ずしも成果につながらなかった。そのため、政策ロジックを見直し、「まち」を前面に出した政策へと転換していくことは妥当だと思うが、「いいまちになれば、本当に人が増えるのか」という問題がある。こうした考えのもと、転出した人が将来的に戻ってきてもらえる環境づくりや、関係人口の創出・拡大に取り組もうとしているが、これらの取組が社会増や出生数の増加にどの程度つながるのかについては、現時点では未知数であるため、効果を把握することが大きな課題である。

2点目は、出生率と人口維持についてである。人口を一定規模で維持するためには、外国人の定住・定着についても検討する必要がある。日本に入ってくる外国人は若年層が多く、人口維持の一つの要素となり得る一方、定住が進めば、将来的には高齢化への対応も必要となる。また、母国の文化や生活習慣を持つ外国人と地域社会との相互理解も重要である。特に、日本の地域コミュニティは、外から入ってくる人を受け入れることに慎重な面もあることから、外国人を地域の一員として受け入れ、定着してもらうためには、受入側の意識や地域での共生のあり方についても考えていく必要がある。

3点目は、今回の施策は、ウェルビーイングの考え方につながるものと考えられる。ウェルビーイングの実現には、自立した市民の存在が前提であり、そのためには教育や生涯学習を通じて、一人ひとりが自ら考え、学ぶ機会を充実させることが重要である。現状では、そうした機会がまだ十分とは言えないため、その実現に向けた取組を進める必要がある。

さらに、産業分野については、国の地域産業クラスターへの参画など、国の制度を積極的に活用することが重要である。加えて、産業政策を考える上では農業も重要であり、この地域の特性を踏まえ、食料生産の観点から農業の役割を捉える必要がある。その上で、農地として活用する土地と工業用地として活用する土地を整理するなど、行政がバックアップしながら、農業と工業の土地利用を一体的に考えていくことが重要である。

市長： 外国人住民については、労働力不足を背景に、企業が外国人材を受け入れている実態があり、地方都市においても、今後、外国人住民を受け入れていく必要があると認識している。そのため、日本語指導をはじめ、外国人住民が地域から孤立することなく、地域社会の一員として生活できるような取組が必要であり、国際交流協会等とも連携しながら進めていきたい。

人口ビジョンについては、人口減少の抑制を出発点としながらも、人口そのものを目標として設定することには難しさがあると感じている。駅周辺のマンション建設や一戸建て住宅の開発などにより、一時的に人口が増加することはあるが、こうした住宅供給を行政が直接誘導できるものではない。人口を考える上では、住環境を含め、まちそのものの魅力を高めていくことが重要だと考えている。

ウェルビーイングについては、行政の役割は、安全・安心な地域づくり、地域の中での助け合い・支え合いの基盤づくり、文化芸術に触れられる環境づくりなど、環境を整えることが中心になると考えている。一方、安定した雇用や職場における人間関係など、企業が担う役割も大きく、企業においても従業員のウェルビーイングについて考えていただくことが必要だと感じている。いずれにしても、市民一人ひとりが、自分にとって何があればより幸せになれるのかを考えることも重要であり、そうした意識を持ってもらうための啓発も大事だと考えている。

地域産業クラスターについては、国における地域未来戦略など、地方創生の方向性が変化していることも踏まえ、国の制度を積極的に活用しながら産業政策を進めることを意識しておきたい。

また、農業については、耕作放棄地が増加する中、農業委員会等とも連携し、農地の集約を進めている。一方で、農業そのものが収益を上げ、家族で生活できる産業となることが課題である。国においても、こうした課題について一歩踏み込んだ対応を検討していただきたいと考えており、市としてもできることにしっかりと取り組んでいきたい。

委員： ワーク・ライフ・バランス認定企業数について、どのような基準で認定されるのか確認したい。

事務局： ひょうご仕事と生活センターにおいて、Web 上で自社の取組状況や課題、対応策を把握できる自己診断システムを活用するなど、一定の取組を行った企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定している。

男女共同参画センターの専門員等とともに企業を訪問し、企業の取組状況を確認しながら、必要な取組や計画への盛り込みについて助言を行い、県とも連携しながら取組を進めているところである。

○閉会